

普通會計財務書類4表
(貸借対照表)

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	54,345,689
①生活インフラ・国土保全	181,025,279	(2) 長期未払金	
②教育	133,136,476	①物件の購入等	878,146
③福祉	10,892,256	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	19,056,365	③その他	0
⑤産業振興	2,647,444	長期未払金計	878,146
⑥消防	4,856,409	(3) 退職手当引当金	9,494,648
⑦総務	21,294,592	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	372,908,821	固定負債合計	64,718,483
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	372,908,821	(1) 翌年度償還予定地方債	4,495,159
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	68,830
①投資及び出資金	1,103,283	(4) 翌年度支払予定退職手当	511,678
②投資損失引当金	△ 5,000	(5) 賞与引当金	774,648
投資及び出資金計	1,098,283	流動負債合計	5,850,315
(2) 貸付金	300,000	負債合計	70,568,798
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	11,074,645	1 公共資産等整備国庫補助金等	44,086,488
③土地開発基金	708,671	2 公共資産等整備一般財源等	314,656,319
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 33,200,175
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	△ 7,270
基金等計	11,783,316	純資産合計	325,535,362
(4) 長期延滞債権	1,454,898		
(5) 回収不能見込額	△ 330,509	負債・純資産合計	396,104,160
投資等合計	14,305,988		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,211,958		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,324,943		
現金預金計	8,536,901		
(2) 未収金			
①地方税	395,097		
②その他	56,439		
③回収不能見込額	△ 99,086		
未収金計	352,450		
流動資産合計	8,889,351		
資 産 合 計	396,104,160		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	10,932,647 千円
②教育	681,458 千円
③福祉	3,646,051 千円
④環境衛生	130,806 千円
⑤産業振興	355,103 千円
⑥消防	24,658 千円
⑦総務	239,245 千円
計	16,009,968 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	6,479,427 千円
②地方債	495,402 千円
③一般財源等	9,035,139 千円
計	16,009,968 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,176,294 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,189,747 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち44,155,494千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	88,509,484 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	58,840,848 千円	58,840,848 千円	
債務負担行為支出予定額	1,909,825 千円	993,289 千円	916,536 千円
公営事業地方債負担見込額	17,752,484 千円		17,752,484 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	10,006,327 千円	10,006,327 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	103,246,137 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	18,799,755 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	23,939,892 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	60,506,490 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 14,736,653 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は208,394,888千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は185,324,160千円です。

貸借対照表（市民1人あたり）

（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		194,388
①生活インフラ・国土保全	647,506		(2) 長期未払金		
②教育	476,214		①物件の購入等	3,141	
③福祉	38,960		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	68,162		③その他	0	
⑤産業振興	9,470		長期未払金計		3,141
⑥消防	17,371		(3) 退職手当引当金		33,961
⑦総務	76,168		(4) 損失補償等引当金		0
有形固定資産計		1,333,851	固定負債合計		231,490
(2) 売却可能資産		0			
公共資産合計		1,333,851	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債		16,079
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0
①投資及び出資金	3,946		(3) 未払金		246
②投資損失引当金	△ 18		(4) 翌年度支払予定退職手当		1,830
投資及び出資金計		3,928	(5) 賞与引当金		2,771
(2) 貸付金		1,073	流動負債合計		20,926
(3) 基金等			負債合計		252,416
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	39,613		[純資産の部]		
③土地開発基金	2,535		1 公共資産等整備国県補助金等		157,693
④その他定額運用基金	0		2 公共資産等整備一般財源等		1,125,488
⑤退職手当組合積立金	0		3 その他一般財源等		△ 118,753
基金等計		42,148	4 資産評価差額		△ 26
(4) 長期延滞債権		5,204	純資産合計		1,164,402
(5) 回収不能見込額		△ 1,182			
投資等合計		51,171			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	25,796				
②減債基金	0				
③歳計現金	4,739				
現金預金計		30,535			
(2) 未収金					
①地方税	1,413				
②その他	202				
③回収不能見込額	△ 354				
未収金計		1,261			
流動資産合計		31,796			
資産合計		1,416,818	負債・純資産合計		1,416,818

※平成28年3月末住民基本台帳人口 279,573人

貸借対照表

■貸借対照表とは…

貸借対照表は、年度末における資産や負債等のストック情報を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物、道路、土地などの資産とその資産形成にかかった財源などを表したものです。

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)で構成され、「資産＝負債＋純資産」となっており、左右が一致することからバランスシートともいわれます。

[資産の部]

1 公共資産

《有形固定資産》

有形固定資産は行政目的別に区分されており、市がどの分野でどれだけの資産を保有しているかを表しています。有形固定資産総額は3,729億円です。道路や公園などの生活インフラ等が全体の49%を占め、次に学校・社会教育施設等の教育が36%を占めており、都市基盤整備や教育施設の整備を進めてきたことがわかります。

《売却可能資産》

現在市が売却可能な資産がどれほどあるかを表しています。売却可能資産の範囲については段階的に広げていくこととしており、本市の27年度財務書類4表においては「N+1年度予算において財産収入として措置されている公共資産」とし、平成27年度は売却可能資産の計上はありません。

2 投資等

《投資及び出資金》

土地開発公社や第3セクター等関係団体への出資金・出捐金の現在高であり、茨木市では15の会計や団体等に対して出資・出捐を行っています。

《基金等》

決まった目的のために積み立てている「その他特定目的基金」および公用・公共用地等を先行取得することを目的に設置されている「土地開発基金」の年度末残高が計上されています。1番多いのは衛生処理施設等整備基金で32億円、次は、文化施設建設基金で24億円となっています。

《長期延滞債権・回収不能見込額》

市の収入（税金や使用料等）で年度末にまだ回収できていないものについて、その状態が1年を超えるもの（平成26年度以前に納付期限が到来したもの）を長期延滞債権として計上しています。

また、長期延滞債権14億円のうち回収することが難しいと見込まれる3億円を回収不能見込額として計上しています。回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。今後もさらなる徴収率の向上を図っていきます。

3 流動資産

《財政調整基金》

平成27年度末の財政調整基金の現金残高及びその基金で保有する有価証券の時価を計上しています。

《歳計現金》

年度末に残ったお金（歳入歳出差引額）の13億円を歳計現金として計上しています。

《未収金・回収不能見込額》

市の収入（税金や使用料）で年度末にまだ回収できていないものについて、平成27年度にはじめて納付期限が到来したものを未収金として計上しています。また、未収金4億円のうち1億円を回収不能見込額として計上しています。今後もさらなる徴収率の向上を図っていきます。

[負債の部]

4 固定負債

《地方債》

平成27年度末の市債残高から翌年度償還予定額を差し引いた額を計上しています。前年度に比べ、5億円減少しています。厳しい財政運営のなか、プライマリーバランスを意識するとともに有効な市債発行に努めていきます。

《長期未払金》

債務負担行為で既に物件の引き渡しを受けたもののうち、期末日より 1 年以内の支出予定額を除いた額を計上しています。長期未払金に計上されているのは、立替施行を活用した彩都西小学校及び彩都西中学校の建設費等償還予定額です。市が負担しているその他の債務で、上記の定義に当てはまらないものについては欄外の注記に記載されています。

《退職手当引当金》

年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。算定においては、健全化判断比率の将来負担比率と同一の方法をとっています。退職手当引当金は将来必要となる経費を見込むものであり、中長期的な財政運営を考える際にはこのような経費も考慮しなければなりません。

5 流動負債

《翌年度償還予定地方債》

翌年度（平成 28 年度）の市債の元金償還予定額が計上されています。義務的な経費である公債費は、財政の硬直化を防ぐためにも抑制に努めていかなければなりません。

《翌年度支払予定退職手当》

翌年度の退職手当の支給予定額です。退職のピークを迎え、今後も少数精鋭主義のもと市民サービスの向上に努めていきます。

《賞与引当金》

平成 28 年度の 6 月に支払われる賞与は、平成 27 年 12 月～平成 28 年 5 月の給料の後払的性質を持つことから、支払い自体は翌年度になるものの、12 月～3 月分については平成 27 年度のコストとして考えるべきだとして、この 4 ヶ月分を引当金計上しています。

[純資産の部]

資産から負債を差し引いた純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額からなります。

6 公共資産等整備国県補助金等

資産計上されている普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び府支出金の累計額から償却額を除いた額を計上しています。

7 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の形成に充てられた一般財源等であり、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、府支出金、地方債、債務負担行為以外のものが計上されています。

8 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、332億円のマイナスとなっています。

このような状況が発生するのは、臨時財政対策債などの赤字地方債や退職手当引当金のように、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積立てがなされていないためです。この積立て不足分については将来の市の収入（市税や地方交付税など）により償還していかなければなりません。

[注記]

- ※1 普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額で減価償却後の額を計上しています。
- ※2 決算時点においてまだ公共資産等を取得していない又はサービスの提供を受けていない場合には、貸借対照表に計上されず注記に計上されます。
- ※3 地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を計上しています。
(注)本市は平成27年度は普通交付税交付団体です。
- ※4 健全化判断比率のうちの将来負担比率の算出における数値を計上しています。
- ※5 有形固定資産のうち、土地及び減価償却累計額の合計額を計上しています。

■有形固定資産の行政目的別分類

行政目的別分類	有形固定資産額	構成割合
生活インフラ・国土保全	1,810億円	48%
教 育	1,331億円	36%
福 祉	109億円	3%
環 境 衛 生	191億円	5%
産 業 振 興	26億円	1%
消 防	49億円	1%
総 務	213億円	6%

※各項目は単位未満で四捨五入しています。

■市民1人あたりの貸借対照表

[資産の部]	141万7千円	[負債の部]	25万2千円
1 公共資産	133万4千円	1 固定負債	23万1千円
2 投資等	5万1千円	2 流動負債	2万1千円
3 流動資産	3万2千円	[純資産の部]	116万5千円
資産合計	141万7千円	負債・純資産合計	141万7千円

※平成28年3月末住民基本台帳人口 279,573人